



2005 - 秋

No.36 2005年秋季号
(2005年1月-6月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

Contents

名古屋本部の活動	2
第33回地域開発国際研修コース	
中国国土資源部視察団来日	
持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業に関するセミナー	3
- 第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業 -	
環境保全型交通体系 (E S T) における国別戦略形成に関するフォローアップ会合	
第1回アジア E S T 地域フォーラムのための専門家準備会合	4
3R イニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント	
- 途上国における3Rの推進：ニーズと優先課題 -	
カンボジアにおける人間の安全保障評価に関するワークショップ	
防災計画兵庫事務所の活動	5
国連防災世界会議	
アフリカ事務所の活動	
第10回アフリカ地域開発研修コース	
第7回エチオピア計画担当者対象研修コース	
貧困政策における評価と対話に関するワークショップ	6
ラテンアメリカ事務所の活動	
ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト	
- 研修プログラム推進のための国別ワークショップ -	
「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005-2008」策定に向けての能力育成研修	
ボゴタ・クンディナマルカ地域を対象とした貿易振興のための研修と情報発信プログラム	
広報活動	7
第3回UNCRDスタディキャンプ	
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム	
国際理解教育支援プログラム	8
講演・イベントへの参加	
新スタッフの紹介	



「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005-2008」策定に向けての能力育成研修



中部国際空港が開港した常滑市への視察
(第33回地域開発国際研修コース)



堀川へのフィールド散策
(第3回UNCRDスタディキャンプ)

第33回地域開発国際研修コース 2005年5月19日—6月29日 名古屋、神戸、東京 ほか

UNCRDは、開発途上国で地域開発に携わる政府や地方自治体などの中堅職員を対象とした地域開発国際研修コースを、1971年の設立以来毎年春に実施しています。地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的としています。

持続可能な地域開発の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保することです。このような目標は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民などが主体となり、適正な役割分担・協働体制を構築することを通じて達成されます。第33回目となる今回の研修では、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメントおよび防災管理に焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の地方自治体等職員の能力の向上を図りました。研修には、コロンビア、エチオピア、ケニア、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイの10カ国10名に加え、協同研修生として名古屋港管理組合から1名が参加しました。

今回の研修では、6つのモジュールに分けて、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶための現地視察を行いました。また、研修生自身も講師となり、自国における地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、それらの解決に向けての取り組みについての発表を行い、より一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下のとおりです。

(1) 概要：「持続可能な地域開発」「日本における地域開発」「社会開発と人間の安全保障に関する国連の課題」「持続可能な開発の観点からみた環境」などに関する講義の後、研修生間でディスカッションを行い、地域開発における課題を整理し問題解決のための方向性を検討しました。また、愛知県庁、名古屋市役所、2005年2月に中部国際空港が開港した常滑市役所、名古屋港管理組合を訪問し、現地視察や地方自治体職員と意見交換を行いました。

(2) 環境マネジメント：持続可能な地域開発を推進するために不可欠な3R（リデュース、リユース、リサイクル）、持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体

系に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。日本の事例として、名古屋市の廃棄物処理施設や民間のリサイクル工場でのごみ処理やリサイクル、トヨタ自動車（株）の環境負荷を減少させるための産業環境管理や環境保全型交通体系について学びました。

(3) 防災管理：兵庫県や神戸市での阪神淡路大震災の経験や教訓、震災後の防災・復興事業について学ぶため、兵庫県庁、神戸市役所、人と防災未来センター、アジア防災センターなどを訪問・視察しました。また、環境防災科のある兵庫県立舞子高校の生徒や災害援助関係のNGOと災害や防災について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識しました。

(4) 住環境整備：岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウン、東京都墨田区の3つの住環境整備の事例を取り上げ、実際に現地を視察し、それぞれの生活環境について安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性の観点から分析し、住環境改善・保全・活用のための施策を検討しました。また、地域ならびに住民主導の開発の重要性について検討し、実際に現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民との対話を通じ、地方自治体と住民の協働手法を学びました。

(5) 人間の安全保障：持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対して、コミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念についての理解を深め、その概念をいかに地域開発計画に組み込み実施するかについて学びました。さらにケーススタディを通じて、人間の安全保障の観点から自国の住民が直面している様々な脅威の内容やその対応行動を分析し、コミュニティの抵抗力強化についての検討を行いました。

(6) 総括：コース全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法

を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプラン（行動計画）を作成し、他の研修生およびUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的に実行性の高いプランを目指し、「プロジェクト計画、実施、マネジメントに関する地区レベル研修（エチオピア）」、「カトマンズ盆地における廃棄物処理の強化（ネパール）」、「持続可能な生計のための女性グループの能力強化（タイ）」などが作成されました。

このほか研修生は、開発の背景にある日本の生活・文化や日本人について知るため、UNCRDボランティアによる日本語クラスや文化交流プログラム、東知多ロータリークラブによるフレンドシッププログラムに参加しました。また、愛知県で開催されている愛・地球博を視察しました。

研修終了時に実施した研修評価会では、「人間の安全保障、環境や防災に関する知識が大いに深まった」「視察を通じて学んだ日本の地域開発の事例は、自国の問題解決に大変役に立つと思う」といった感想や意見が研修生から多く寄せられ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの実施を計画しています。



UNCRDでの事例分析

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援をいただきました。愛知県、愛知県常滑市、愛知県名古屋市、岐阜県郡上市、東京都墨田区、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、三重県、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）、アジア防災センター、海外災害援助市民センター（CODE）、（特活）外国人医療センター、グリーンサイクル（株）、国際労働機関（ILO）、国際連合大学（UNU）、（財）アジア保健研修財団、（財）豊田都市交通研究所、（財）名古屋国際センター、東知多ロータリークラブ、兵庫県立舞子高等学校、新日本製鐵（株）、名古屋プラスチックハンドリング（株）、トヨタ自動車（株）、（独）都市再生機構、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、フィリピン・マイグランツ・センター、WHO健康開発総合研究センター、UNCRDボランティア（順不同、敬称略）

中国国土資源部視察団来日

2005年3月21日—31日 名古屋、北海道、神奈川県 ほか

中国国土資源部（MLR）は1998年から国土計画に携わっていますが、法律の未整備や他部署との連携の不十分さ、統合的な体系ができていないなどの多くの問題を抱えています。UNCRDとMLRは、中

国の国土総合計画および管理行政のレベルアップを図り、東アジア地域における国土関係の国際協力を促進するため、両者の協議に基づく共同研究・研修事業「中国国土総合計画と持続可能な地域政策」を実施し、

その一環として今回、標記視察団が来日しました。視察団は、国土資源部計画司長を団長とする各省の土地計画や地域開発整備などに携わる行政官など12名で構成され、日本の国土交通省、環境省、北海道開発局、神

奈川県などの行政機関や関連施設の現地視察を通して、日本の国土総合計画、土地利用制度、環境保全について学びました。参加者は、北海道開発局による総合的な開発システムにより著しい進歩を遂げた開発の歴史に熱い関心を寄せ、また、富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）にある南関東地区自然保護事務所では、公園計画や環境保全について実際に話を聞きながら現場を体験する機会を得ました。

3月28日にはUNCIRDでセミナーが開催され、MLRから中国の国土計画の現状と課題について発表があり、計画の位置づけが曖昧であること、実施の保証がないことなど問題点があげられました。続いてUNCIRDから国土計画における諸外国の現状と日本の国土計画の展望について発表があり、日本や韓国などアジア諸国に見ら

れる全国土を対象とする総合計画型国土計画、欧米の広域計画を中心に据えたビジョンや方向性のみを指示するガイドライン型国土計画、EUのEU全土の将来展望を加盟国が共有するための欧州空間開発計画などを比較検討し、中国への適用可能性について議論しました。参加者はこれまでの現地視察の成果を振り返りながら、中国の国土計画における全国レベルの戦略的ガイダンスの必要性について、熱心に討議しました。

講義、ディスカッション、現地視察によって構成された今回の視察プログラムを通して、参加者は、環境に配慮した土地利用や開発計画策定のプロセス、総合的な国土管理の重要性について理解を深めることができました。現在日本の国土計画は、開発・格差是正重視から国土の利用と環境保全、多様性発揮という方向にシフトし、国主導

から地方主導への国土づくりを目指す過渡期にあります。中国においては、諸外国の時代背景に応じた国土開発の変遷を読み取りながら、中国の現状に合った将来展望につながるような国土計画法および計画の策定、実施が強く望まれます。



UNCIRDでのセミナー

持続可能な都市開発のための都市計画・区画整理事業に関するセミナー — 第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業 —

2005年3月9日 ジョグジャカルタ（インドネシア）

UNCIRDでは、毎年行っている地域開発国際研修コースにおいて、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修修了生に対して現地でのフォローアップ事業を展開しています。今回は、インドネシアのスレマン県で区画整理事業に取り組んでいる研修修了生を対象に、標記セミナーを開催しました。

ジョグジャカルタ特別州の州都ジョグジャカルタ市での急速な都市化に伴い、幹線道路に隣接する県にも都市化の波が押し寄せています。その結果、もともとは農業地帯であったスレマン県においても都市化の影響を受け、幹線道路に沿っての帯状開発や農業用地の商業用地や宅地への無秩序な転用が行われています。こうした事態に対応するため、研修修了生は地域開発国際研修コースで学んだ日本の区画整理事業の経験や参加型まちづくりのノウハウを取り入れ、「スレマン県における持続可能な都市開発のため区画整理事業の促進」と題したアクションプランを作成しており、UN

CRDはこのアクションプランの実現を支援するため、現地でセミナーを開催しました。

セミナーにはスレマン県をはじめとするジョグジャカルタ特別州内の自治体職員、NGO、住民代表、都市計画の専門家および学生など約60名が参加しました。始めにUNCIRDが日本の都市計画や土地区画整理事業に関する講義、住民参加型の日本のまちづくりに関する事例紹介を行い、引き続き研修修了生によるアクションプランの発表、国土開発研究所職員によるインドネシアにおける区画整理事業の法制度面についての発表が行われました。発表後のディスカッションでは、現在の無秩序な都市化の進行に歯止めをかけるためにも区画整理事業は不可欠だと認識を再確認する一方で、土地の登記不備の問題や区画整理事業に対する住民の理解不足など、アクションプランを実施する上での障害も指摘されました。こうした問題を解決するために、国土開発研究所、ジョグジャカルタ特別州

内の自治体、ガジャマダ大学その他の研究機関、民間の都市開発業者、NGOおよび住民など各々の代表をメンバーとした区画整理事業を促進・支援するためのセンターの立ち上げを提案したところ、国土開発研究所が職員を配置し、センター発足に向けての調整を始めると明言しました。近い将来、実施体制が確立されることで、研修修了生のアクションプランの実行性がより高まることが大いに期待されます。



スレマン県での現地視察

環境保全型交通体系（EST）における国別戦略形成に関する フォローアップ会合

2005年3月27日－4月5日 ラオス、ベトナム、カンボジア、シンガポール

UNCIRDは、環境保全型交通体系（EST）の国別戦略形成のため、また2005年8月に開催される第1回アジアEST地域フォーラムに向けて、ラオス、ベトナム、カンボジア、シンガポールにて標記会合を開催しました。今回の会合は、(1) ESTプロジェクトの実施計画についてラオス、カンボジア、ベトナムの政府窓口である環境省および交通省との議論、(2) EST地域フォーラムにおける各国環境省および

交通省の積極的参加の要請、(3) 環境に配慮する持続可能な都市に関する東南アジア諸国連合ワーキンググループ（AWGESC）委員長とEST地域フォーラムについて議論し、またシンガポール政府に対し支援の可能性を探ることを目的としています。

ラオス、ベトナム、カンボジアでの会合では、環境省および交通省とESTプロジェクト実施取り決めについて議論し、加え

てEST地域フォーラムについて説明を行い、各省高官の参加が約束されました。シンガポールでの会合では、AWGESCにEST地域フォーラムの目的の説明を行い、お互いの連携を強めることができました。またAWGESC委員長であるロー・ア・トゥアン氏が基調講演およびテーマ別セッションの議長を務めることになりました。

第1回アジア E S T 地域フォーラムのための専門家準備会合

2005年5月12日－13日 東京

UNCRDは環境省と共催で、アジアにおける環境保全型交通体系（E S T）推進を目的とした事業の一環として標記会合を開催し、E S Tの分野で国際的に活躍する専門家18名に加え、UNCRDと環境省の代表が参加しました。これは、2005年8月に名古屋市で開催される第1回アジアE S T地域フォーラムの準備のために行われ、(1) E S T地域フォーラムの仕組み、目的および専門家の役割の検討、(2) 分野別セッションで専門家が発表するテーマや分担内容の決定、(3) 採択が予定されている宣言文の草案の作成、(4) E S T

地域フォーラムの専門家が関わっている様々な活動とE S T地域フォーラム自身との連携強化の可能性を探ることを目的に、議論が行われました。

プログラムや採択が予定されている「愛知宣言」などについて参加者間で意見を交わし、専門家がE S T地域フォーラムにおいて果たすべき役割と責任について明確にしました。また専門家がそれぞれ分野別セッションでの講演草案を発表し、他の参加者との意見交換が行われました。

この会合を通して、(1) アジアに存在するE S T関連のイニシアティブとの連携強



化、(2) 市民社会をより巻き込むこと、(3) 専門家の発表資料を保管できるウェブ上でのスペースの設置、(4) E S Tに関するナレッジベースのネットワーク作り、の4点について合意に達することができました。

3Rイニシアティブ閣僚会合におけるサイドイベント

— 途上国における3Rの推進：ニーズと優先課題 — 2005年4月30日 東京

今日、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通して生産や消費のパターンを変えていく重要性が広く認識される一方で、多くの開発途上国では3Rを実施するための制度的・技術的な制約に直面しています。そこでUNCRDは、開発途上国における3Rを推進するため、(1) UNCRDが実施したアジア10カ国を対象とした3Rに関するニーズ調査の結果の共有、(2) UNCRDが作成したアジアの開発

途上国で3Rを推進するための包括的なプロジェクト提案書の発表、(3) 廃棄物や3Rに関する動向、政策、問題および実例などについて、意見・情報交換の実施、(4) 3R推進のためのネットワーク作りや連携のための基盤作りを目的に、3Rイニシアティブ閣僚会合のサイドイベントとして、標記イベントを開催しました。

今回のサイドイベントにはベトナム政府関係者、環境に配慮する持続可能な都市に



サイドイベントの様相

関する東南アジア諸国連合ワーキンググループ（AWG E S C）など様々な関係者が参加し、UNCRDの提案書に対する賛同を広く得ることができました。また、3Rや持続可能な消費に関し、他の協力機関との協議を行い連携強化を図りました。

カンボジアにおける人間の安全保障評価に関するワークショップ

2005年2月7日 プノンペン（カンボジア）

UNCRDはカンボジア開発資源研究所（CDRI）と共催で、標記ワークショップを開催しました。このワークショップは、(1) 人間の安全保障の理解、(2) 人間の安全保障評価方法とラオスでの評価結果を基にした同評価モデルが、カンボジアで適用できるかの検討、(3) 人間の安全保障の概念の有効性と応用についての検討、(4) 人間の安全保障評価を最も必要とする地域・課題別の明確化および主要人物や協力組織の特定、(5) 人間の安全保障評価実施に向けた戦略の検討、(6) 人間の安全保障に関わる問題を開発計画や地域の事業

へ取り入れることを狙いとした地方政府研修に関連する課題の明確化を目的に実施され、CDRI、(独)国際協力機構（JICA）、世界銀行の職員および地域のコンサルタントなど14名が参加しました。

はじめに、UNCRDが人間の安全保障の概念の進化と準国家レベルでの人間の安全保障概念の導入と取り組みについて説明し、カンボジアにおける人間の安全保障概念の有効性などについて、活発な意見交換が行われました。引き続きCDRIが、平和構築と紛争解決に関する研修を実施している平和開発センター（CPD）の活動について発表しました。今後、人間の安全保障の研究は既存のCPDの活動と連動する予定であり、紛争後再建、食料安全保障に関する懸念などの人間の安全保障に関する課題について議論が行われました。

さらにUNCRDにより、ラオスの人間の安全保障評価について説明が行われました。人間の安全保障の問題の規定方法、政府職員の調査参加により生まれた調査結果に対するオーナーシップおよび県・郡レベルの地方政府職員の人材育成の努力の3点が強調され、カンボジアとラオスの状況の

違いを考慮した上で、カンボジアにおける人間の安全保障の憂慮事項に関する様々な議論が行われました。また、準国家レベルでの憂慮事項の特定、評価結果に対する政府のオーナーシップを向上させるための協力のあり方、国別の研修戦略の開発などに議論が及びました。

最後に、(1) 貧困と脆弱性に対する既存の研究や戦略を基にした「人間の安全保障に関わる憂慮事項」に関する背景調査、(2) 地方政府と非政府組織で実施される人間の安全保障評価、(3) 上記2段階を基礎とした長期研修戦略の策定の3段階で構成された人間の安全保障の評価方法の発表が行われ、UNCRDとCDRIとの協力関係の可能性について話し合いが行われました。

CDRIはこのワークショップの内容を踏まえ、カンボジアにおける人間の安全保障についての戦略を策定する予定です。またUNCRDとCDRIは、人間の安全保障評価に関する共同戦略を策定するために、再び話し合いの場をもつことを計画しています。



アンロンコンにて

国連防災世界会議

国連は2003年12月に国連総会で採択された決議案に基づき、標記世界会議を開催しました。1995年1月17日、阪神・淡路大震災にて6,000名以上の人命が失われた時から10年を経て、この世界会議において、目覚ましい復興を遂げた兵庫県の軌跡を披露するとともに、2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震とインド洋津波がもたらした、未曾有の災害の被災者および被災地域に対して深い哀悼と連帯が表明されました。

今回の世界会議の成果として、(1)兵庫宣言(2)兵庫行動枠組:2005-2015(3)インド洋災害に関する特別セッションの共通声明:より安全な未来に向けたリスク軽減、の3つの文書を採択しました。この中で兵庫宣言は、国連システム、政府、地方、国際機関および金融機関、非政府・非営利組織とボランティアを含む市民団体、民間部門および学識経験者の協働、連帯、パートナーシップの重要性を提唱しています。

2005年1月18日-22日 神戸

UNCRDは、兵庫枠組に示された期待される成果と戦略目標を実際の行動に移し実現するため、(1)「都市化に対応する地域に根付いた防災の研究プロジェクト」(2)「地震に負けない学校プロジェクト」を現在実施しています。そして引き続き、各国の地域住民自身の計画が「持続的なコミュニティベースの防災(CBDM)」として発展するよう、様々なパートナーとともに、過去に蓄積された知識・経験を共有しながら協力していきます。

アフリカ事務所の活動

第10回アフリカ地域開発研修コース

2005年2月14日-3月18日 ジュジャ(ケニア)

多くのアフリカ諸国では、地域計画や管理のための適切な研修を受けた人材が不足しており、このことがアフリカの経済成長を妨げる主な要因となっています。

そこで、UNCRDアフリカ事務所はアフリカ人造り拠点(AICAD)、(独)国際協力機構(JICA)ケニア事務所、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所と共催で、アフリカ諸国が効果的な地方分権や制度的改革を推進し、より効果的な統治と持続可能な経済発展を成し遂げることを目的に、標記研修コースを実施しています。第10回となる今回の研修では、アフリカ11カ国(ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官や専門家など11名が参加しました。

今回の研修は、参加国の事例発表を含んだ7つのモジュールで構成され、アウト

プット志向参加型の研修方法を用い、効果的な地域開発施策・計画の策定実施に必要な知識や技術の習得、地域開発計画の組織的枠組みに関する知識の拡充、情報交換や経験の共有およびネットワークの構築を図りました。

さらに、第9回研修の研修生からの総体的な評価や提案をもとに、研修内容の改善を図りました。アジア・アフリカ交換プログラムが導入され、アフリカのみならず、アジアの関係者が講師を務めました。タンザニアの技術者はモジュール3で「タンザニアの地域開発における協力の役割について」の講義を行い、また、アジアからは2名の講師が「タイにおける地域計画、社会基盤整備開発とアフリカにおける関連性」および「マレーシアにおける産業化政策とアフリカにおける関連性」について講義を行いました。これにより、研修生はアフリカだけではなく、アジア

の開発の経験を学ぶことができました。またモジュール5では、都市や地方での水の供給方法や、急速に成長を遂げている地域やその周辺地域へのより良い水の配分システムに対する地域環境管理や制度規約のアプローチ方法について、実用的な講義が行われ、紛争解決のための追加セッションも行われました。研修生は調査で明らかにされた環境問題や持続可能な開発のための代替エネルギー資源、貧困を削減するための自国による自助プログラムについて学ぶことができました。



開会式

第7回エチオピア計画担当者対象研修コース

2005年4月4日-30日 ナザレス(エチオピア)

UNCRDアフリカ事務所は、1999年からエチオピア・オロミア州政府に対し、地域開発計画や実施能力を高めるために、これまでに198名の開発計画担当者に対して研修を実施してきました。第7回となる今回の研修は、エチオピア政府地方開発計画経済局(OBFED)および国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所と共催で実施し、28名の開発計画担当者が参加しました。この研修は、プロジェクト計画と管理、データ収集と分析、参加型地方評価(PRA)の技術の習得を目的としたもので、今回、PRAのための4日間の講義を新たに加えました。

研修生は、モジュール1ではプロジェクト計画と管理の技術と手法、モジュール2ではデータ処理、保管、発表におけるコンピュータや情報技術を使ったデータ収集や分析の技術や方法を学びました。モジュール

1では、持続的なプロジェクト効果のための技術的、環境的要因を調べるためにオロミア地方の東シエワ地区にあるウェイヨ・セリティー村のウォータープロジェクトを視察しました。技術者やプロジェクト担当部署に計画の目的や管理について話を聞き、さらに灌漑プロジェクトを使った農作物の成長を視察し、関係者から話を聞きました。現地視察に続き、ウォータープロジェクトを取り巻く問題についてレポートを作成し、プロジェクトを持続的に実施するための解決策を提案しました。モジュール2では、いくつかのプロジェクトを視察し、データを集め、後にSPSS(社会調査データ分析ソフトウェア)を使って分析し全体で発表しました。

2004年からOBFEDにより実施されている包括的な評価と、UNCRDによって実施された事後評価により、この研修プ

ログラムがプロジェクト計画と管理、データ収集と分析において研修生の技術と知識を高めたことが明らかになりました。UNCRDはオロミア地方の地方分権のために、プロジェクト計画と管理、データ収集と分析の基本的な技術が不足している計画開発担当者に必要とされる広範囲な研修を、今後も効果的に実施する予定です。



参加型地方評価の講義

貧困政策における評価と対話に関するワークショップ

2005年6月28日－30日 ナイロビ（ケニア）

UNCRDアフリカ事務所は、国連経済社会局公共行政・開発管理課（UN/DESA/DPADM）、ケニア政府および国連開発計画（UNDP）ケニア事務所と共催で、東部、南部アフリカ諸国のミレニアム開発目標（MDGs）を考慮に入れた貧困削減政策や計画を考察し、開発管理すなわち制度規約や公共政策計画、予算編成過程の問題を議論することを目的に、標記ワークショップを開催しました。エチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエから政府関係者、市民団体などが参加し、公共政策の評価手法と各国の貧困

削減政策の成果を発表し話し合いました。このワークショップの最も重要な目的は、東部・南部アフリカ各国の貧困削減のための公共政策の評価と、サブサハラ地域における貧困削減のための経済政策を検証することでした。MDGsや貧困削減のための公共政策について、参加6カ国の事例発表や公共政策の効果、市民・政府間のそれぞれが果たすべき役割の議論を行い、公共政策の評価手法に対する方法論や技術の習得を図りました。

はじめに、参加者はこれまでの貧困削減戦略計画が、貧困削減に効果をあげてい

なかったこと、および貧困の根絶や基本的な社会サービス対策がアフリカにおいて重要な問題であることを確認しました。

続いて、参加者は市民と政府機関との関係について議論しました。現在、両者の関係が良好ではないため、今後、市民と政府機関との不透明感を避けるためにも恒常的な対話の重要性が示されました。そして、フォローアップ活動として、地域以下の単位で形成され、貧困を削減しMDGsの達成を目指す市民－政府対話に対し、評価を行うための国内ワークショップの開催などの必要性が提案されました。

ラテンアメリカ事務所の活動

ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト－研修プログラム推進のための国別ワークショップ－

2005年3月29日 コルドバ（アルゼンチン）／5月27日 ボゴタ（コロンビア）／5月31日 グアテマラ・シティー（グアテマラ）

UNCRDラテンアメリカ事務所は、「ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクト」の研修フェーズを進め、研修活動を拡充することを目的に、標記国別ワークショップを



開催しました。このワークショップは、人間の安全保障概念のより広い普及、人間の安全保障の優先事項の評価、具体的な研修内容の決定、研究奨学金を支給するための資金調達を主な目的としています。

各国とも国、地方政府機関、国際的技術援助団体、NGOおよび大学の代表など約40名が参加し、それぞれ行動計画を作成しました。今回のワークショップは、(1) 関係機関（UNCRD、コルドバのプラスパスカル大学（UBP）、チリのビニャデルマル大学（UVM））の活動発表を含む人間の安全保障プロジェクトの研修フェーズの導入、(2) UNCRDが開発した人間の

安全保障の概念や導入を自己学習するための、インターネットを利用した研修の開始、ならびにUBPとUVMが開発した人間の安全保障地域プロジェクトにおいて、修了したコース内容の公表の開始、(3) 地域の具体的な脆弱性や課題に焦点をあてた、具体的な研修ニーズを評価するための研修の開発、(4) 研修費用の調達を含んだ内容となっています。今後、ワークショップでの意見交換や様々な経験から得た知識が、自国での人間の安全保障問題の解決に活かされることが期待されます。

「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005－2008」策定に向けての能力育成研修

2005年3月14日－19日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会（RPB）が実施している「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成プロジェクト」に対し、技術支援を行っています。これは、ボゴタ・クンディナマルカ地域の社会、環境、経済開発を促進し、生産力と競争力を持った地域にするための協力体制の強化を狙いとしたものです。

このプロジェクトの一環として、UNCRDラテンアメリカ事務所はRPBと共催で、「ボゴタ・クンディナマルカ地域アジェンダ2005－2008」の策定に向けての能力育成を目的に、標記研修を実施しました。RPBを構成するボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体の中・上級行政官85名が参加し、持続可能な観光に重点をおいた地域の生産性、可

動性、飲料水に焦点を当てた基本的な社会サービスへのアクセス、水資源管理、居住地、地方政府の制度的発展のための運営計画と監視システムの共同・協力体制の方法を学びました。また、国内外の関連のある実践的な経験や知識の交換を行い、アジェンダの実施要綱の起草、各組織の役割の確認、実施効果を監視評価するための指針の作成を行いました。

ボゴタ・クンディナマルカ地域を対象とした貿易振興のための研修と情報発信プログラム

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ地区計画行政局（DAPD）と共催で

2004年10月から2005年2月に、ボゴタ・クンディナマルカ地域の事業者が、自

由貿易協定がもたらす様々な機会に対する理解を深め、国際市場へ参入するための戦

略を学ぶ研修と情報発信を目的に、10回にわたるワークショップを開催しました。このプログラムは「米州自由貿易地域（FTA）におけるボゴタ・クンディナルカ地域の交渉と戦略強化のための能力育成の研修シリーズ」の続編として、10回の

うち5回がボゴタ市で、5回がクンディナルカ県で実施され、732名の輸出および関連部署の責任者、地元の事業者が参加しました。

貿易振興は地域経済の競争力を強化し雇用を創出するため、経済成長のための重要

な機会のひとつとなります。ボゴタ・クンディナルカ地域の地域経済発展の可能性は、今後の官民の関連組織との調整や国際市場に参入するための戦略にかかっており、UNCRDは引き続きこの地域を支援していきます。

広報活動

第3回UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として、2003年から毎年実施している合宿形式のセミナーです。第3回目となった今回は、「持続可能な開発にむけて～関心・理解・行動～」をテーマとし、応募総数約70名の中から書類選考と面接によって選ばれた18名の大学生、大学院生および社会人が参加しました。今回は東海三県以外からも募集し、参加者のうち4名が関東・関西からの参加となりました。

第1日目は北海道大学公共政策大学院教授で前ザンビア大使の石弘之氏が「持続可能な開発を目指す循環型社会」と題して、続いて、立命館アジア太平洋大学学長のモンテ・カセム氏が「理解から行動へ：持続可能性の三原則プラスワン」と題して、基調講義を行いました。

第2日目は（財）地球環境戦略研究機関（IGES）の森秀行氏が「持続的開発の理念」と題し、国連難民高等弁務官事務所

における環境政策などを、アフリカ難民キャンプでの経験を交えて具体的に解説しました。さらに大崎麻子氏は、持続可能な人間開発においてなぜジェンダーが必要であるかを、自身が携わってきた国連開発計画（UNDP）のジェンダー主流化政策を例に説明しました。

また、名古屋の中心部を流れる堀川を浄化する市民活動を行っている名古屋堀川ライオンズクラブの服部氏、徳永氏の解説を交えて、堀川へのフィールド散策も行われました。

参加者は「関心」「理解」「行動」「Raising Awareness」の4グループに分かれ、各グループに1名ずつアドバイザーとしてついた講師と共に活発な議論を繰り広げるとともに、最終日にはグループ発表を行いました。発表は寸劇を交えたものや関心・理解・行動プロセスのモデル化を行ったものなど、どれも独創的で高い評価を得ましたが、中でも持続可能な開発の達成にむけて行動計画を宣言

2005年3月11日～13日 名古屋

した「行動」グループの「SD行動Code：身近なところにある小さな疑問を突き詰めることから新たな一歩を踏み出す」が最優秀グループ賞を受賞しました。

最終日のグループ発表には、第1回と第2回スタディキャンプの修了生が多数駆けつけ、質疑応答に積極的に参加したことで、より一層活発なキャンプとなりました。

第1回からこれまでの修了生は50名を越え、まだまだ少数ではあるものの、精鋭の若者たちが地域および世界で指導的役割を担い始めており、今後の活躍が大いに期待されます。



スタディキャンプ参加者

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

UNCRDは、愛・地球博の理念を受け継いだ地域づくりと、地域国際化により一層寄与するため、市民社会と国連が開発途上国の地域政策を共同で支援するUNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム（UNCRD-GPP）を実施しています。

●「子供たちに安全な環境を：信号機の設置と交通安全教育」

その第1弾として、名古屋東山ライオンズクラブとライオンズ国際財団が標記プロジェクトを実施し、ベトナムのハノイ市ドンダ地区内キム・リエン区のT字路2カ所に6台の自動信号機を設置しました。

アジアの自動車台数は世界の16%にもかかわらず、交通事故による死者の割合は世界の6割にもおよび、特に児童が被害者



ライオンズクラブのプレートがついた信号機



写真上：信号機設置前、下：設置後（いずれもハノイ市キム・リエン区）

となっています。ベトナムの都市部では自動信号機の数非常に少なく、交通事故の数が急増しています。

キム・リエン区には小学校、幼稚園が密集しており、全児童・園児数は約6,000名にのぼるにもかかわらず、付近にはこれまで信号機が全くありませんでした。また、児童・園児の多くが二輪車（バイク）の後ろ

に乗せられて通学・通園しており、以前から危険性が指摘されていました。

名古屋東山ライオンズクラブとライオンズ国際財団の支援による信号機設置工事がこのほど完了し、2005年7月6日に現地小学校で引渡し式が行われ、ベトナム政府などから名古屋東山ライオンズクラブの加藤重彦会長に感謝状が送られました。

●「研修生に日本の文化紹介を：文化交流会の開催」

2005年5月28日には、東知多ロータリークラブが文化交流会を開催し、UNCRDの第33回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国からの行政官10名が、愛知県東浦町の乾坤院に招待されました。

研修生らは地域の中学・高校生らとともに、喜多流能楽師の長田驍（たけし）氏から能の鑑賞方法について説明を受け、楽器の演奏、弁慶の装束の試着、「高砂」の唱和などを体験しました。また、茶道流派派千家の教授伊藤美代子氏の指導で茶道を楽しむなど、伝統的な日本文化に触れる一日となりました。同日、研修生らは東知多口

ータークラブやヒッポファミリークラブのメンバー宅にホームステイし、日本への理解を一層深めました。

UNCRD-GPPには、その他にも様々な支援プランがあるほか、国、地域、分野を予算に合わせて選ぶオーダーメイドのプランを組むことも可能です。

このプログラムについての詳細は、UNCRD広報室(052)561-9532までお問い合わせください。



文化交流会

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2005年1月から6月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 1月27日 愛知県立千種高等学校1-2年生18名
- 2月17日 豊橋市立牟呂中学校1年生8名
- 2月18日 名古屋市立筒井小学校6年生57名
- 6月2日 名古屋大学教育学部附属高等学校3年生1名

派遣プログラム

(職員の講師派遣による特別授業)

- 1月12日 名古屋市立丸の内中学校3年生53名

お知らせ

UNCRDホームページ内には子供向けサイト「UNCRD KIDS」があります。学校の総合学習にお役立てください。
<http://www.uncrd.or.jp/ja/>



講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1月19日 (財)地球環境センター「キューバ環境マネジメントコース」 | 2月24日 東知多ロータリークラブ例会 |
| 1月24日 名古屋市高年大学鯉城学園国際学科 | 3月19日-20日 常滑国際交流協会50周年記念行事 |
| 1月25日 愛知県国際博推進局「一市町村一国防レンドシップ事業に関する情報会議(第3回)」 | 5月10日 国際ロータリー第2760地区 第2回環境保全委員長会議 |
| 1月31日-2月1日 北九州大学大学院 | 5月18日 名古屋商工会議所 機器・素材流通部会 |
| 2月10日 (財)北海道地域総合振興機構「中央アジア地域開発セミナー」 | 6月1日 豊川ロータリークラブ例会 |
| 2月22日-23日 JICA-Netセミナー | 6月10日 一宮北ロータリークラブ例会 |
| | 6月26日 万博瀬戸会場フォーラム「アジアハイウェイの可能性について」 |

新スタッフの紹介

研究員 Researcher

山田 真弓
(日本)
YAMADA,
Mayumi



プログラムオフィサーとして、国連開発計画(UNDP)ラオス・モルディブ・カザフスタン事務所にて勤務。復興・ガバナンス・貧困削減および国連ボランティアプログラムマネージメントに従事。また、外務省支援(人間の安全保障基金)のセミパラティンスク旧核実験場復興プログラム計画に従事し、ラオス、モルディブでは国連ボランティアプログラム(ドイツ本部)に拠出された日本信託基金プロジェクトを担当。2005年6月よりUNCRD防災計画兵庫事務所へ。現在、都市化に対応する地域に根付いた防災の研究業務プロジェクトを担当。兵庫県神戸市出身。ロンドン大学大学院(インペリアルカレッジ)博士号取得(貧困・環境:複合領域)。

研究員 Seconded Official

樋田 ひろみ
(日本)
TOIDA,
Hiromi



岐阜県立中津高等学校、人事課での勤務後、健康福祉環境部児童家庭課において、地域の子育て支援環境の整備、NPOやボランティアの育成・指導に携わる。2005年4月より岐阜県国際室からUNCRDへ出向。広報室にて国内向け広報および連携事業を担当。静岡大学教育学部卒業。

濱谷 幸子
(日本)
HAMATANI,
Yukiko



三重県環境森林部等で地下水の調査研究や環境指導規制、国際環境協力、持続可能な社会づくりのための啓発に携わる。2005年4月より三重県国際室からUNCRDへ出向。人間の安全保障研究グループで電子政府を通じた参加型計画づくりに関する調査研究を担当。名古屋大学理学部卒業。

松永 晴子
(日本)
MATSUNAGA,
Haruko



愛知県教育委員会、企画振興部において、教育行政やITS世界会議愛知・名古屋2004の実施などに従事。2005年4月より愛知県企画振興部からUNCRDに出向。研修室にて中国、ブルガリア等に関する研修業務を担当。名古屋大学法学部卒業。

UNCRD ハイライト

本誌掲載記事の詳細や、講演・イベントのお問い合わせは、下記の国際連合地域開発センターまで。

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.36 2005年秋季号

編集人:小野川和延

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6・7階
TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/

発行:国際連合地域開発センター協会

名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階
社団法人中部開発センター内
TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)